

プロレタリア通信

第7号

87年7月15日

1部 100円

発行「プロレタリア通信」編集委員会
 ☆万国の労働者団結せよ!!!
 ☆被抑圧民族の解放!!!
 ☆帝国主義打倒・プロレタリア独裁・社会主義
 ☆スターリン主義打倒・国際非合法法党の建設!!

引き続き、日本帝国主義を打倒する陣型を打ち固めよう!

現在、日本は円高不況の中にある。一ドル一四二円にまで高くなつた円は、おそらく近い将来一四〇円を突破するであろう。日本帝国主義はアメリカと西欧諸国の市場開放・内需拡大要求の圧力を受けて、あえいでいる。円高不況と言いつつ、日本は依然として大幅な輸出超過で利益を得ている。中小の輸出産業は円高でダメージを受けつつも、大企業は石油の値下がりも加わって大きな円高差益を享受している。たしかに鉄鋼・造船・石炭などの重厚長大産業は不況の波に洗われている。これらの部門では合理化によって競争力を強化している。春闘における賃上げも、N・T・Tを例外として定昇程度しか実現できなかった。不況産業はその負担を下請け企業や労働者に負わせ、ぬくぬくと生きびびっている。失業者の増加が始まっている。

日本帝国主義は諸列強の市場開放要求や内需拡大の圧力に多少譲歩しつつも、海外投資に重点を置いた方向に世界戦略をもう一步進めるであろう。それは、政府の「援助」と民間資本の投資と二種類の形態で強化される。ブルジョア・イデオロギーによれば、経済援助は文字通り平和の手段であり、第三世界の人々を救うものであるが、プロレタリアートの言葉では、それは搾取と収奪の使徒である。われわれは日帝のこうした侵略を絶えず暴露しなければならぬ。そして、第三世界の闘う人民・プロレタリアートと具体的に連帯していかねばならない。

日本帝国主義はこのような世界侵略を推進しながら、同時に国内では国家機構の合理化と社会再編を完遂しようとしている。四月には国鉄が民営化され、六つの会社に分割されJRと名前を変えた。軍事費はGNPの1%枠を突破し、軍事官僚は優秀な性能を具備した最新兵器を次々と要求している。警察官僚は、外国人に対する出入

によって少しずつ打ち破られつつある。われわれは党組織の発展をはかりながら、同時に多様な運動の中で、現在の支配体制に反対している多くの人々と連帯していく。

来たるべき十月の天皇訪沖はそのための好機であり、とくに沖縄の人民と具体的に連帯するために闘わなければならない。

一九八七年四月十六日

東チモール連帯全国会議の報告

三月二十八日、大阪において東チモールの独立闘争を支援している全国の市民グループの代表が集まった。呉からは一名、大阪(東チモールの独立に連帯する会)からは六名、名古屋(東チモールを考える会)からは一名、東京からは二名、仙台(仙台東チモールの会)からは二名が参加した。

東チモールでは、一九七五年のインドネシア侵略以来、東チモール独立革命戦線(フレレリン)の指導する武装闘争が粘り強くたたかわれている。インドネシアは東チモールの併合以来、東チモールの状況を世界に知らせまいとして訪問者の規制や情報の統制をおこなっている。インドネシアのこのような策動を打ち破るためにオーストラリアのダーウィンでは、フレレリンの人々と交信する努力が続けられている。会議は四つの議題をめぐって討論がおこなわれたが、まず第一の議題が、東チモールのフレレリンの人々と交信しインドネシアの封鎖を打ち破るために、ダーウィンのアジオ・ペレイ

ラさんから要請された二〇〇Wのトランスミッターのキャンパについて話し合われた。太平洋のバヌアツ共和国は約十数万人の人々しかいない小国だが、その大統領はフレレリンの放送局の設置を承認している。このバヌアツに放送局をつくるためにいくらの資金がいるか、その資金をどのように集めるか、技術的に解決しなければならぬ問題は何か、等々について話し合った。費用は約一〇〇万円、全国の心ある人々のキャンパでまかなうこと、多くの人々の協力を得るために一口百円とする。技術的な問題については、技術者の援助をおおいでさらに検討するということになった。皆さんの御協力をお願いする。

第二の議題は、ダーウィン・フレレリン支援キャンパの要請である。北オーストラリアのダーウィンでは、フレレリンの人々が東チモールの同志と無線交信をおこなっているが、その活動を支えるための費用である。全体で年額二〇万円であるが日本の五つの地区の分担とし、各地区四万円ずつ負担する

ことになった。東京については、まだ正式に支援する会が発足してない。なので分担を果たしてない。が七月までなので早急に会を発足させてカンパ集めをおこないたい。御協力をお願いする。

第三の議題は、名古屋の中日新聞の東チモールに対する誤った記事の抗議闘争の報告とその対応であった。

中日新聞は東京新聞も含めて三五〇万部を発行する大新聞であるが、その記事にインドネシアの東チモール併合を当然のことのように書いたことについて抗議をおこなった。編集局長の佐橋デスクの話はひどかったが高間記者の訂正原稿は比較的良質なので、そのまま掲載してもらった方がいいということだった。会議の参加者はこれについて了承し、抗議闘争のてん末については次号の『東チモール通信』に報告記事のせることになった。

第四の議題は、インドネシア本の四人の東チモール人学生の出国要請関係についてであった。インドネシア当局に脅迫された四人の東チモール人学生は亡命しようとしてオランダ大使館にかけこんだが亡命を拒否され、今日に至るまで危険な状態でインドネシア国内にとどまっている。インドネシアはスハルト大統領を頂点とした軍事独裁の国であり、韓国よりも人権問題については慎重に取り組む必要がある。現在のところ名案

はないが、とりあえずわれわれの運動の力をインドネシア当局に示すために圧力をかけること、在インドネシア・オランダ大使館宛に抗議ハガキを送ることが提案された。

今回は五月に広島のみで全国調整会議を開くことになった。仙台のT氏からは、この運動の性格として、一人一人が主人公になる運動ということが提起された。その一環として会議も全国も回り回りで開いていくことが確認された。このあと交流会がおこなわれた。

私は東京から現代総合研究集団の理事、貴島正道氏とともに参加したが、この運動の熱気を感じる。とともに、第三世界の最低辺で苦闘している東チモールの独立をかちとるのを支援し、連帯していかなければならないと感じた。とりわけ、われわれは日本帝国主义本国内で生活し、日帝がインドネシアを経済的・政治的に援助し、東チモールの独立を妨害しているのを見る。とき、黙ってはいられない。さらに日本帝国主义は太平洋戦争中に東チモールの侵略し、六〇万人の住民のうち二〇万人を虐殺しているのである。こうしたことから考えても、われわれは東チモール人民の独立闘争と連帯し、日本帝国主义の侵略加担を糾弾していく道義的責任がある。日本の首都東京には東チモール人民と連帯する組織がまだつくられていない。この組織化のために心ある在京の

皆さんの御協力を
お願いする。
(参考文献)
①パンフレット
『小さな島の大きな戦争—東チモール独立革命戦争』
東チモールの独立に連帯する会(一九八五年 五〇〇円)
②『地図から消された東チモール—インドネシアの侵略—続く抵抗』
C・ブディアアルジヨ、リエム・S・リオン著 栗野鳳監修 東チモールの独立に連帯する会訳(ありえず書房 一九八六年 二〇〇〇円)
③『世界』一九八七年五月号二七八—二九七ページ
『対談』東チモールの山と河 ミミ・フェレイラ 山口昌男

“連続公開学習会” 参加の呼びかけ

天皇訪沖阻止！

今春三月、沖縄全島に吹き荒れた、高校卒業式に於ける「日の丸」掲揚阻止闘争、沖縄反戦地主会による五・一五基地強制使用反対闘争、六・二二嘉手納基地包囲闘争、沖縄反戦地主会主催による六・二三沖縄国際反戦集会等、沖縄人民の闘いは日毎に燃え盛っている。

このような沖縄に、今秋「沖縄《海邦》国体」が開催されようとしている。そして「国内巡幸」での唯一未踏の地である沖縄をめざし天皇もまた飛び立とうとしている。この天皇訪沖と海邦国体開催の目的は、天皇制温存のために住民の三分の一(十五万人余)に死を強要した沖縄戦と二十七年間にわたる沖縄のアメリカ帝国主義への売り渡し(「沖縄の軍事占領の継続を希望する」…1947年の天皇の米政府へのメッセージ)、更には日米安保体制に基づく米・日(自衛隊)両軍によるアジア・太平洋諸国への侵略、支配に向けた永久核基地化の策動を隠蔽し、沖縄戦死者(「皇軍」兵士も含めて)の「慰霊」を通じての戦争責任を隠蔽し、沖縄人民の天皇制国家への包摂を図る重大な攻撃です。

私達はこれまでの「東京・天皇制を考える会」の諸活動—昨秋の二回にわたる沖縄に係わる集会、今秋の天皇訪沖阻止に向けた連続学習会—を継続・発展させるべく新たに「沖縄・反天皇連続講座運営委員会」として発足し、左記の要領で連続公開学習会を計画致しました。

全ての志ある皆さんが反戦・反侵略・反天皇を基調とした私達の連続公開学習会へ参加されますよう呼び掛けるものであります。

一九八七年六月二十一日

沖縄・反天皇制連続講座運営委員会

日時	テーマ	講師	場所
7月5日 午後6時	「在日」からみた 天皇制国家	全南燮	江東区 勤労福祉会館
8月 午後6時	天皇訪沖と沖縄の民 衆意識(仮題)	(交渉中)	
9月 午後6時	天皇制国家と日雇 労働者の闘いの現状 (仮題)	日雇全協 (交渉中)	福 勤

